

報 告 書

総務教育常任委員会は、令和８年７月２７日（月）から２８日（火）にかけて、長野県において県外視察調査を実施しましたので、その概要を別紙のとおり報告します。

令和８年９月３日

福井県議会議長
小堀 友廣 様

総務教育常任委員会
委員長 笹原 修之

総務教育常任委員会 県外視察調査 概要

1 視察年月日 令和8年7月27日(月)～28日(火)

日程は別紙のとおり

2 出席者 別紙「総務教育常任委員会県外視察調査出席者名簿」のとおり

3 視察内容

(1) 長野市役所〔7月27日(月) 10:40～12:00〕

議会事務局 総務議事調査課長 奥野 和義 様のあいさつの後、概要説明を受け、質疑応答を行った。(質疑概要は別紙のとおり)

○「部活動の地域移行について」

説明者：教育委員会事務局 学校教育課 指導主事 大野 高志 様
スポーツ部スポーツ課 課長補佐 深谷 正樹 様
スポーツ部スポーツ課 主 査 石坂 僚宥 様

(2) 長野県庁〔7月27日(月) 13:45～15:30〕

議会事務局 局長 村井 昌久 様のあいさつの後、資料に基づき概要説明を受け、質疑応答を行った。(質疑概要は別紙のとおり)

○「信州ワーキングホリデーについて」

説明者：地域振興課 担当課長 山田 むつみ 様

(3) 長野県工科短期大学校〔7月28日(火) 10:00～12:00〕

校長 半田 志郎 様のごあいさつの後、資料に基づき概要説明を受け、質疑応答と校内の見学を行った。(質疑概要は別紙のとおり)

○「長野県工科短期大学校について」

「若者の地元就職に対する取組みについて」

説明者：副校長 竹村 英孝 様

福井県議会総務教育常任委員会 県外視察調査日程

令和8年7月27日(月)～28日(火)

日	時 間	行 程
7/27 (月)	8:15	J R 福井駅改札前集合（越前たけふ乗車委員は福井駅ホーム集合）
	8:32 ～ 10:12	移動（北陸新幹線かがやき 506 号【福井 8:32 発⇒長野 10:12 着】） (敦賀 8:15 発、芦原温泉 8:41 発)
		移動（タクシー 5 分）
	10:40 ～ 12:15	●長野市役所 (〒380-8512 長野市大字鶴賀緑町 1613 番地) 概要説明 ・部活動の地域移行について 議場見学
		移動（タクシー 5 分）
		長野市内 ≪昼食≫
		移動（タクシー 5 分）
	13:45 ～ 15:45	●長野県庁 (〒380-8570 長野市大字南長野字幅下 692-2) 概要説明 ・信州ワーキングホリデーについて 議場見学
		移動（タクシー 5 分）
	16:00	長野市内 ≪宿泊先（チェックイン）≫
	18:00	長野市内 ≪夕食≫
7/28 (火)	8:30	移動（貸切バス 1 時間 20 分）
	10:00 ～ 12:00	●長野県工科短期大学校 (〒386-1211 長野県上田市下之郷 813-8) 概要説明、現地視察 ・長野県工科短期大学校について ・若者の地元就職に対する取組みについて
		移動（貸切バス 30 分）
		上田駅周辺 ≪昼食≫
		移動（徒歩 5 分）
	14:34 ～ 17:17	移動（北陸新幹線あさま 613 号【上田 14:34 発⇒長野 14:46 着】） (北陸新幹線はくたか 565 号【長野 14:51 発⇒福井 16:55 着】) (芦原温泉 16:46 着 越前たけふ 17:04 着 敦賀 17:17 着)

総務教育常任委員会 県外視察調査出席者名簿

【派遣委員】

委員長	笹原	修之	2期
副委員長	福野	大輔	1期
委員	田中	宏典	5期
〃	細川	かをり	4期
〃	清水	智信	3期
〃	田中	三津彦	2期
〃	山本	建	2期
〃	三田村	輝士	1期
〃	南川	直人	1期

(委員 計9名)

※田中宏典委員は28日のみ出席

【議会局】

議事調査課	主任	青木	千香
〃	主任	深谷	寿人

(議会局 計2名)

(合計 11名)

総務教育常任委員会 県外視察 質疑概要等

1 長野市役所

部活動の地域移行について

I 説明概要

○部活動の地域展開に取り組む背景

- ・長野県の中学校の生徒数は減少しており、長野市でも平成30年度に9,000人だった生徒数が令和7年度に8,300人程度に減少しており、加速度的に減少が進んでいく見込みもある。
- ・少子化が進む中、将来にわたって子どもたちが継続的にスポーツ活動や芸術活動ができる環境を構築していくことが重要という認識のもと、市教育委員会、市関係課、中学校などが連携体制を組んで、部活動の地域展開を推進している。
- ・長野市の場合、スポーツ振興と文化芸術振興を担当する課が一緒になって地域展開に取り組んでいるところが非常に大きいと考えている。
- ・進みゆく少子化の中で、市民全体のスポーツ実施率の向上や、健康の保持増進を考えたときに優れたシステムであった部活動が限界を迎えているということで、地域展開について地域の理解も得られていると感じている。

○スポーツ活動の受け皿整備

- ・競技団体として既にあったクラブチーム、市内にある総合型地域スポーツクラブ、プロスポーツチームに立ち上げてもらった誰でも入れるクラブチームの3つを受け皿として整備している。
- ・競技団体に対しては、市のスポーツ協会と連携した支援として負担金を交付、総合型地域スポーツクラブに対しては、運営基盤強化支援として負担金を交付、各プロスポーツチームに対しては、経営基盤強化として出資や増資を行い、それぞれクラブの強化、支援につなげている。
- ・また、新たに立ち上げたいクラブがある場合の支援も行っている

○文化部活動の受け皿整備

- ・吹奏楽については、長野オリンピックの時に学校の枠を超えて行った合同演奏の取り組みを継承する形で、部活動の加入状況にかかわらず、合同バンドで演奏する期間限定のハートフルコンサートという活動実態があり、その枠組みを生かして地域展開の受け皿を整備できないかということで進めた。
- ・吹奏楽は8割くらいが地域クラブとして歩みを始めている。長野ジュニアバンドという大きな傘の下に、小クラブみたいな形でクラブをおき、合唱等につい

ても地域展開を進めている。スポーツクラブに比べると受入先は多くないが、専門学校や大人のサークルなどが手を挙げてくれて地域展開を推進している。

○全体の推進計画について

- ・ 運動部活動は令和7年度末、文化部活動は令和8年度末までを目途に、準備が整った活動から順次地域展開を進めている。
- ・ 各学校は、設置部活動の実態把握、学校方針の策定、教職員・生徒・保護者への説明を行い、地域クラブ化を進める場合は教育委員会へ相談をする、という推進手順を共有して実施している。
- ・ 地域クラブ化を考えているという話があればプロスポーツチームや総合型地域スポーツクラブなどと連携し、足りないピースを埋めながら地域クラブ化を進め、周辺校も含めてどのエリアで活動していくかを一緒に検討してきた。
- ・ 学校を訪問する場合は教育委員会の業務になるが、相談内容が多岐にわたるので、スポーツ課が同行したり、逆に地域クラブに対する相談の場合も、教育委員会が同行したりするなど、一体的な支援を行っている。

○みらいハッ！ケンプロジェクト

- ・ 地域展開に直接資する取り組みではないが、市内在住の小中学生に対し、1人当たり3万円分の電子クーポンを配布している。地域クラブの趣旨に賛同し、事業者として登録することで、各クラブの月謝等にクーポンを使用できる。

○令和6年度地域スポーツクラブ活動体制支援事業

- ・ 市街地では活動場所の確保が難しくなっており、中山間地など今まであまりクラブがなかったところで新たなクラブ活動ができないかということで、令和6年度に戸隠スキー場において、リモート事務局を活用した新たなクラブ活動と移動手段の課題に対する取り組みの実証事業を行った。
- ・ リモート事務局業務を委託された近畿日本ツーリストが、参加者募集、連絡調整、費用徴収等を実施し、参加者の移動に社会福祉法人アムールの福祉車両を活用した。
- ・ 保護者からは、連絡調整や事務作業の負担軽減につながったとの評価が得られたが、リモート事務局は費用が発生するため、費用負担が課題となる。

○今後の取組

- ・ 企業に部活動の地域展開に関する支援をお願いして、協力してくれる意向のある会社から支援を受けられる取組みを進めている。

Ⅱ 質疑応答

○委員 新入生などへの地域クラブの周知はどうしているのか。

○学校教育課 入学説明会で地域クラブのチラシや活動一覧を配布して紹介している。また、春休みなどを活用して小学生向け体験会も開催している。

○委員 指導者のコンプライアンス対策、怪我や事故の責任の所在はどうなっているのか。

○学校教育課 指導者のコンプライアンスについては、年に数回の研修実施を予定している。危機管理については、長野市版地域クラブ向け危機管理マニュアルを作成し、ホームページで公開するとともに、リンクをクラブにメールで配信し、見てもらえるようにしている。今後も内容を充実させていきたい。

○スポーツ課 クラブ内で発生した問題については、まず各クラブで対応してもらう。対応できない場合は、スポーツ協会を通じてクラブチームが属している競技団体からクラブチームに事実確認や調査を行う。賠償責任等については、加入している保険で対応することになる。

○委員 みらいハッ！ケンプロジェクトの規模はどの程度か。利用は、申請方式か。

○学校教育課 現在、市ホームページには152の地域クラブを掲載している。予算規模は約9億円であり、多くのクラブや習い事、単発のワークショップで活用されている。利用にあたってはシステムでの利用登録が必要である。

○委員 県の役割についてどのように評価しているか。

○学校教育課 指導者人材バンクを県で一括しているので、非常に助かっている。地域展開に関してワンストップ窓口も開設しており、施設改修やクラブの法人化支援など様々な取り組みをしている。

○委員 吹奏楽部の地域展開では、楽器の管理や練習場所の確保が大きな課題になると思うが、どのように対応しているのか。

○学校教育課 現在は、教育委員会の備品である楽器を認定している地域クラブへ貸し出している。楽器をもともとあった学校から練習拠点に移動した場合には、教育委員会が備品リストで管理場所の変更を記入して対応している。

吹奏楽部が使用する楽器は授業でほとんど使わないので、教育委員会で持ち続けられるかという問題もある。民間の協力を得て行っている自治体の例も聞くので、将来的な楽器の持ち方について様々な可能性を検討している。

練習場所は、教育活動に支障がない範囲で音楽室等を活用している。

○委員 福祉車両の活用は、戸隠地区で実施した移動支援事業限りか。今後の方向性を教えてほしい。

○スポーツ課 福祉車両の活用は戸隠地区での実証事業のみであり、今後については検討中である。

○委員 指導者同士のネットワークづくりはどのように行っているのか。情報共有会のようなものは開催しているのか。

○スポーツ課 クラブ指導者を集めた情報共有会のようなものは開催していない。今後必要になると思うので、情報交換の機会や指導者同士が交流できる場についても考えていきたい。

○委員 部活動から地域クラブに移行したことで、活動をしないう生徒が増えているのではないか。

○学校教育課 全中学生を対象にした調査ではないが、部活動改革が始まる前である令和4年度と令和7年度を比べた場合、部活動加入率の減少分は、地域クラブ加入率の増加分でほぼ相殺されている。ただ、選択肢が多岐にわたり、一定の金銭的負担をお願いしなければならないものとなっているので、地域クラブ活動をしないう生徒は一定数いると思う。活動しない理由について、子どもたちの声を把握して、いろいろな選択肢を提示できるようにしたい。

○委員 部活の地域移行により、学校の保護者対応はどうなったか。

○スポーツ課 クラブ化が進んだことでクラブに対する学校への相談は減少傾向にあるが、クラブ運営の会計的な問題に関する相談が増えている。

2 長野県庁

信州ワーキングホリデーについて

I 説明概要

○長野県の移住・二地域居住の概要

- ・ 長野県は、移住に関する雑誌「田舎暮らしの本」（宝島社）の「移住したい都道府県」ランキングで20年連続1位となっており、総務省の調査でも移住相談件数全国1位を記録している。
- ・ 平成18年から田舎暮らし「楽園信州」推進協議会を設置し、県、市町村、民間団体が連携して移住・交流に関する情報発信やセミナー、相談会を実施していることが、結果を押し上げてきた理由の一つであると考えている。
- ・ 移住相談窓口を県庁のほか、東京、名古屋、大阪に設置し、東京のふるさと回帰支援センターには相談員を3人配置するなど相談体制を充実させている。
- ・ 移住希望者からは、首都圏・中京圏・関西圏からのアクセスの良さや、アルプスをはじめとする豊かな自然環境が高く評価されている。

○二地域居住の推進

- ・ マルチタスク（一人多役）とマルチハビテーション（多拠点生活）の実現を目指し、官民連携のもとに地域居住を積極的に促進し、人々の多様な生き方・働き方を応援するという考え方で、様々な事業をしている。
- ・ 働くだけではなく地域づくりの担い手になるとか、交流の橋渡しのキーパーソンのような役割をしていただくとか、複数の役割を持つ人たちを特に応援したいという気持ちで、二地域居住促進を進めている。
- ・ 長野県は、全国で初めて二地域居住促進に関する県計画を策定した県であり、計画では塩尻市などを重点地区に指定している。

○信州ワーキングホリデー事業

- ・ 総務省のふるさとワーキングホリデー事業に結びついた事業である。県内でふるさとワーキングホリデーを実施している自治体はいつも3市町村程度で、魅力あるコンテンツを掘り起こしてプログラムにするのが難しい、調整にかなり時間を有する、期間が長いため募集しても人が集まらないといった課題があり、なかなか広まっていかなかった。
- ・ 二地域居住促進という意味も込めて、県がモデル事業を実証して、県内でのワーキングホリデーの取組みの横展開が図れるようにしたいということで、令和7年度から事業を始めた。

- ・ 県は事業全体の制度設計や委託事業者の選定を担い、実際の受入れやプログラム内容の調整は市町村が主体となって行っているが、プログラムには、地域との交流の機会を含めることになっている。将来的には市町村単独で実施できる体制づくりを目指している。
- ・ 滞在期間は概ね7日間、令和7年度は10地域で、ホップ、ワイン用ぶどうや市田柿の収穫など特徴的なメニューを実施し、定員各3～5名のところ定員を大きく上回る応募があった。応募動機は、好きなものを入りにしたい、自分らしい暮らしのヒントを見つけたいなど前向きな好奇心が全体的に共通しており、参加者の満足度や再訪・継続関与意欲は非常に高く、一部では参加後に県内ワイナリーへ転職し家族で移住した事例もある。

○関係人口創出の取組

- ・ 国の「ふるさと住民登録制度」を見据え、県公式LINEを活用した二地域居住希望者の裾野の拡大ということで新たなメニューを設置して展開していく予定である。
- ・ 市町村に対しては、地域活性化のための担い手活動の創出支援を行っている。
- ・ 楽園信州ファミリーなどの会員制度を実施し、移住・二地域居住希望者へ各種情報提供や優待サービスを提供している。
- ・ 信州リゾートテレワークの提案、中核市と協働したスタートアップサポート、世界的な最先端技術とビジネスの融合の後押しも行っている。

○地域の教科書

- ・ 移住者や二地域居住者が地域に溶け込みやすくするため、地域の教科書の手引きとひな形を作成した。
- ・ 自治会活動、地域行事、ごみ出しのルールなどを整理して共有することにより、移住者と以前から暮らしている人が互いに気持ちよく移住をスタートできるようにするためのもので、自治会単位での作成を基本としている。

II 質疑応答

○委員 参加者には賃金が支給されるが、宿泊しながら働くので宿泊費を引いたら赤字になることはないのか。

○長野県 宿泊費等は1人当たり3万円を上限に支援しており、賃金が支払われるため基本的に参加者が赤字になることはない。交通費は自己負担となる。

○委員 終了後も、参加者と事業者との関係は続くのか。

○長野県 プログラム終了後はそれぞれの自主的な関係になる。農業アルバイトや再訪問などにつながる事例もあるが、県として後追い調査は行っていない。

○委員 農家民泊との違いは何か。

○長野県 単なる体験ではなく、将来的な二地域居住や移住に関心のある人の参加を重視しているので、応募者の動機も確認しながら選考している。

○委員 応募者は首都圏が多いとのことだが、地域を意識した戦略はあるのか。

○長野県 長野県は首都圏からのアクセスが良く、観光やスキー等で訪問した経験を持つ人が多い。そのため長野県に対して具体的なイメージを持つ人が多く、移住や二地域居住への関心につながっている。

○委員 仕事内容は農業体験に限定されるのか。

○長野県 農業体験が多いが限定しているわけではない。長野県らしい特色のある、魅力がある企画であれば対象となる。

○委員 参加できなかった人を別の制度へ誘導する仕組みはあるか。

○長野県 移住に高い関心を持つ方も多いので、今後、検討したいと考えている。

○委員 二地域居住を実際に始めたものの、イメージと違ったという声はあるのか。

○長野県 そのような事例もあるけれども、移住と異なり二地域居住は柔軟に関わり方を変えることができるため、地域との関係を維持しやすい。

○委員 信州ワーキングホリデーの事業は地域振興なのか、ビジネス創出なのか。

○長野県 ワーキングホリデー自体は地域振興や関係人口創出の側面が強い。一方で、フリーランスや副業人材の流入、スタートアップ創出、地域企業とのマッチングなど、地域経済への効果も期待している。

3 長野県工科短期大学校

○長野県工科短期大学校について

○若者の地元就職に対する取組みについて

I 説明概要

○長野県工科短期大学校の概要

- ・ 厚生労働省所管の職業能力開発促進法に基づき長野県が設置する職業能力開発短期大学校である。
- ・ 長野県は県内総生産の約3分の1を製造業が占めており、本校は地域産業を支える実践的技術者の育成を使命としている。
- ・ 学生の多くは県内高校から進学し、卒業後は県内企業へ就職しており、地域で学び地域で働く循環を支えている。

○若者の県外流出と人材確保の課題

- ・ 長野県の大学進学率は50%を超える一方、進学者の県外流出率は81.5%と高く、若者が地域に残りにくい状況にある。
- ・ 2040年には理工系人材が全国で120万人不足するという試算も出されており、ものづくり産業が集積する長野県では、実践的な技術を育てる高等教育機関の役割がさらに重要になると認識している。

○教育の特色

- ・ 少人数教育を基本としており、学生一人一人へのきめ細かな指導を実施している。授業全体の50%強が実験・実習である。卒業研究では外部コンテストへの参加も行い、競い合いやコミュニケーションにより自らの学びを推進している。
- ・ 学費は私立理工系大学と比較して低く、国公立大学と比べても負担を抑えた設定となっており、学生寮を整備し、遠方からの学生も受け入れている。

○企業との連携

- ・ 産業界と工科短期大学校の連携、相互研鑽、学校運営への支援等を通して、県産業の振興と工科短期大学校の充実を図ることを目的に、賛同する企業によって構成された組織として教育研究振興会があり、200の企業が会員となっている。技術交流会、技術研究会、技術相談、工科短期大学校の学生の就職受け入れなどが事業内容となっており、就職受け入れは卒業生の県内定着に大きく寄与している部分があるのではないかと考えている。

- ・ 工科短期大学校の教育内容が十分かどうかについて、教育研究振興会からはかなり好意的な反応があり、就職者の定着率も高いときいている。

Ⅱ 質疑応答

○委員 2年間だと学生はいろいろ忙しいと思うが、学生が悩みを抱えた場合のフォロー等について工夫はあるか。

○工科短期大学校 担任制であり、相談しやすい体制になっている。スクールカウンセラーが第三者的立場で悩みを吸い上げて学科の運営、指導にフィードバックするような施策も実施している。女子学生が少なめなので、職員を含めて女子会のようなものもやっている。

○委員 信州大学など県内大学の地元就職率はどの程度か。

○工科短期大学校 信州大学工学部の場合、地元進学率は18%程度、地元就職率20%を超えている。県外出身学生が長野県に定着して就職するケースも多い。長野県は暮らしやすいと感じる学生も多く、結婚を機に定着する例もある。

○委員 高専との役割分担はどのようになっているのか。

○工科短期大学校 高専は中学校卒業後に進学する教育機関であり、当校は高校卒業後に進学する教育機関である。長野高専は知名度も高く、中学卒業段階で進路が分かれる。高専卒業後も大学進学する学生が多く、必ずしも地域定着につながるわけではない。

○委員 企業開発がどんどん進んでいく中で、ニーズに対応するための設備や教育内容の更新はどのようにしているのか。学校で教える指導内容の調整や話し合いをしているのか。

○工科短期大学校 新しい設備は、厚生労働省の予算を活用し導入している。教員が新技術を敏感にとらえて研究し教育に反映して、最新のことをやっている。

○委員 普通科高校出身者でも学べるのか。

○工科短期大学校 工業高校出身者だけでなく普通科高校出身者も入学している。技術の基礎から学べるため、普通科出身でも十分対応できる。

○委員 4年制大学と違うところで、学生生活や課外活動はどのような状況か。

○工科短期大学校 授業時間が長く夏休みや春休みは短いため、同好会のような有志で活動しているパターンがある。

○委員 卒業研究のテーマはどのように決まるのか。

○工科短期大学校 学生自身が提案するテーマもあれば、教員が提示するテーマもある。学生に熱意があれば教員が全面的にサポートする体制を取っている。

○委員 職業系高校との連携や進学促進の取組はどうしているか。

○工科短期大学校 高校長や進路指導担当教員への訪問を積極的に行い、本校の教育内容や就職実績を説明している。地元企業で活躍する技術者育成という役割を理解してもらうため、継続的な情報発信に努めている。

○委員 社会人が入学するような取り組みはあるのか。

○工科短期大学校 社会人の入学は今まで何件かはあったけれども、学生としての2年間で企業がサポートするのは難しいようで数は増えていない。

Ⅲ 現地視察

・長野県工科短期大学校の校内を視察

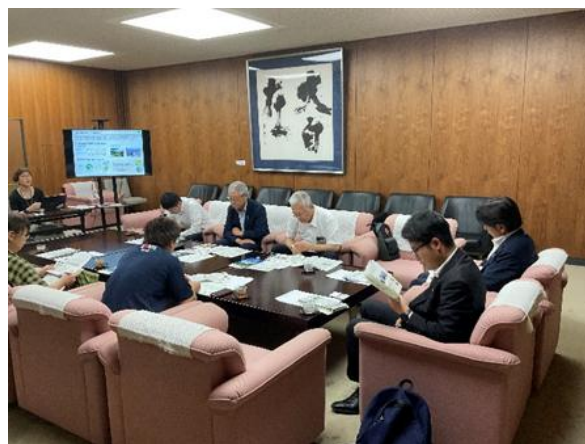
(※) 現場視察をしながら行った質疑応答については省略する。

総務教育常任委員会 県外視察

(長野市役所)



(長野県庁)



(長野県工科短期大学校)

